



1 事業実施主体の概要等

事業実施主体	名称：株式会社〇〇〇 住所：大分県大分市大手町3丁目1番1号 電話：〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇 担当者：総務課 豊後 一郎 資本金・出資金：1,000万円 従業員数：50人
実施期間	交付決定日から 令和9年1月31日
補助金申請額	4,604,000円

2 事業内容

(1) 申請区分

通常枠 ・ 賃上げ枠
------------

(2) 導入する設備の種類等

自家消費型エコエネルギー設備の種類	定格出力（A） ※太陽光発電の場合、①と②のいずれか小さい方
太陽光発電設備+蓄電池	20 kW
太陽光パネルの定格出力の合計（①）	パワーコンディショナーの定格出力の合計（②）
22.5 kW	20 kW
蓄電池の有無	定格容量（B）
有 ・ 無	12.5 kWh
定格出力（A）+定格容量（B）	
32.5	
{定格出力（A）+定格容量（B）} × 自家消費率 ※PPAの場合	
需要家の年間電力使用量見込み ※PPAの場合	
kWh	
住所に加え、設置場所の名称等を記載	設置場所所在地
大分県大分市府内町3丁目10番1号 大分営業所社屋	

# PPA の場合

第2号様式（第4条関係）

## 事業計画書

1 事業実施主体の概要等

事業実施主体	名称：株式会社〇〇〇 住所：大分県大分市大手町3丁目1番1号 電話：〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇 担当者：総務課 豊後 一郎 資本金・出資金：1,000万円 従業員数：50人
実施期間	交付決定日から 令和9年1月31日
補助金申請額	4,604,000円

2 事業内容

(1) 申請区分

通常枠 ・ <span style="border: 1px solid red; border-radius: 50%; padding: 2px;">賃上げ枠</span>
--

(2) 導入する設備の種類等

自家消費型エコエネルギー設備の種類	定格出力 (A) ※太陽光発電の場合、①と②のいずれか小さい方
太陽光発電設備+蓄電池	20 kW
太陽光パネルの定格出力の合計 (①)	パワーコンディショナーの定格出力の合計 (②)
22.5 kW	20 kW
蓄電池の有無	定格容量 (B)
<span style="border: 1px solid red; border-radius: 50%; padding: 2px;">有</span> ・ 無	12.5 kWh
定格出力 (A) + 定格容量 (B)	
32.5	
{定格出力 (A) + 定格容量 (B)} × 自家消費率 ※PPAの場合	
32.5 × 80% = 26	
需要家の年間電力使用量見込み ※PPAの場合	
100,000 kWh	
設置場所所在地	
住所に加え、設置場所の名称等を記載	大分県大分市府内町3丁目10番1号 大分営業所社屋

### 3 補助対象経費等

※税抜き(単位:円)

経費区分	補助事業に 要する経費	補助対象経費	積算内訳	備考
設計費	200,000	200,000	電気設計	
設備費	4,000,000	4,000,000	太陽光パネル、 パソコン、蓄電池	
工事費	1,555,000	1,555,000	設置工事	

補助事業に要する経費：事業を実施する上で必要になる経費

補助対象経費：補助事業に要する経費の中で補助対象となる経費（通常は同じ）

積算内訳：各経費の内訳

備考：他に説明が必要な事項

※いずれも税抜きで記載

第3号様式（第4条関係）

収支予算書

収入の部

※単位：円

区 分	予算額	備 考
補助金	4,604,000	
自己資金	1,726,500	
その他		
計	6,330,500	

※他の補助金との併用はありません  （を記入または■とすること）

支出の部

※単位：円

区 分	予算額	備 考
補助対象経費	6,330,500	税抜き 5,755,000円
計	6,330,500	

収入の部と支出の部の合計金額は、必ず一致させること。

※いずれも税込みで記載

<収入の部>

補助金：補助対象経費（税抜き）の4分の3（通常枠）または5分の4（貸上げ枠）  
（1,000円未満の端数は切り捨て）と上限額のいずれか低い方を記載

<支出の部>

備考：補助対象経費の税抜き金額（第2号様式の3の合計と同じ）を記載

第4号様式（第4条関係）

誓約書

私は、下記の事項について誓約します。

なお、大分県知事が必要な場合には、大分県警察本部に照会することについて承諾します。

また、照会で確認された情報は、今後、私が、大分県知事と行う他の契約等における確認に利用することに同意します。

記

- 1 自己又は自己の役員等は、次の各号のいずれにも該当しません。
  - (1) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
  - (2) 暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
  - (3) 暴力団員が役員となっている事業者
  - (4) 暴力団員であることを知りながら、その者を雇用・使用している者
  - (5) 暴力団員であることを知りながら、その者と下請契約又は資材、原材料の購入契約等を締結している者
  - (6) 暴力団又は暴力団員に経済上の利益又は便宜を供与している者
  - (7) 暴力団又は暴力団員と社会通念上ふさわしくない交際を有するなど社会的に非難される関係を有している者
  - (8) 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者
- 2 1の(1)から(8)までに掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。

第1号様式と  
同じ日付を記載

令和〇年〇〇月〇〇日

大分県知事 佐藤 樹一郎 殿

〔法人、団体にあつては事務所所在地〕

住 所 大分県大分市大手町3丁目1番1号

〔法人、団体にあつては名称代表者職氏名〕

(ふりがな)

おおいた たろう

氏 名 株式会社〇〇〇 代表取締役 大分 太郎

代表者氏名の  
ふりがなを記載

生年月日 (昭和)平成 50年 1月 1日

第5号様式（第4条関係）

誓約書  
(PPA事業者用)

私（申請者）及び需要家は、下記の事項について誓約します。  
なお、大分県知事が必要な場合には、大分県警察本部に照会することについて承諾します。  
また、照会で確認された情報は、今後、私が、大分県知事と行う他の契約等における確認に利用することに同意します。

記

- 1 自己又は自己の役員等は、次の各号のいずれにも該当しません。
- (1) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
  - (2) 暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
  - (3) 暴力団員が役員となっている事業者
  - (4) 暴力団員であることを知りながら、その者を雇用・使用している者
  - (5) 暴力団員であることを知りながら、その者と下請契約又は資材、原材料の購入契約等を締結している者
  - (6) 暴力団又は暴力団員に経済上の利益又は便宜を供与している者
  - (7) 暴力団又は暴力団員と社会通念上ふさわしくない交際を有するなど社会的に非難される関係を有している者
  - (8) 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者
- 2 1の(1)から(8)までに掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。

第1号様式と  
同じ日付を記載

令和〇年〇〇月〇〇日

大分県知事

殿

〔法人、団体にあつては事務所所在地〕

申請者 住 所 大分県大分市大手町3丁目1番1号

〔法人、団体にあつては名称代表者職氏名〕

(ふりがな)

おおいた たろう

申請者 氏 名 株式会社〇〇〇 代表取締役 大分 太郎

代表者氏名の  
ふりがなを記載

生年月日 (昭和・平成) 50年 1月 1日

〔法人、団体にあつては事務所所在地〕

需要家 住 所 大分県大分市大手町3丁目2番2号

〔法人、団体にあつては名称代表者職氏名〕

(ふりがな)

おおいた じろう

需要家 氏 名 有限会社〇〇〇 代表取締役 大分 二郎

代表者氏名の  
ふりがなを記載

生年月日 (昭和・平成) 45年 2月 1日

第6号様式（第4条関係）

補助金還元誓約書

大分県知事 殿

第1号様式と  
同じ日付を記載

令和〇年〇〇月〇〇日

申請者

住所（申請者の所在地） 大分県大分市大手町3丁目1番1号  
 名称（申請者の名称） 株式会社〇〇〇  
 氏名（申請者の代表者の氏名） 代表取締役 大分 太郎  
 電話番号 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇

中小企業等エコエネルギー導入緊急支援事業費補助金の交付を受けた場合、交付を受けた補助金額相当分の9/10以上を、需要家がPPA契約により契約期間中に支払う電気料金の総額から控除することを誓約します。なお、需要家への補助金還元方法等については、下記のとおりです。

記

本例の場合、補助金額 10,000,000 円の9/10である9,000,000円がPPA契約期間中に需要家に還元されている。

① 需要家への補助金還元方法

5年間、電気料金の請求金額から月150,000円（年1,800,000円）を値引きし還元する。

【注意事項】

- ・契約期間内に需要家に必ず補助金9/10以上を還元してください。
- ・税抜き価格で還元額を示してください。

※記入例（契約期間が5年間で、補助金交付額が10,000,000円の場合）  
 5年間、電気料金の請求金額から月150,000円（年1,800,000円）を値引きし還元する。

② 補助金交付前後の契約総額及び設計費、設備費、工事費  
 （全て税抜き価格で示してください）

	補助無しの場合	補助有りの場合	差額
契約総額 （契約期間全体のPPA契約総額）	15,000,000円	5,000,000円	10,000,000円
うち、設計費、設備費、工事費	12,000,000円	2,000,000円	10,000,000円

※設計費、設備費、工事費は、要綱別表2に定める費用になります。